

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、厳しい状況になってきている

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要 〔2020年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2020年3月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象12,587社、有効回答企業数5,811社、回答率46.2%）。

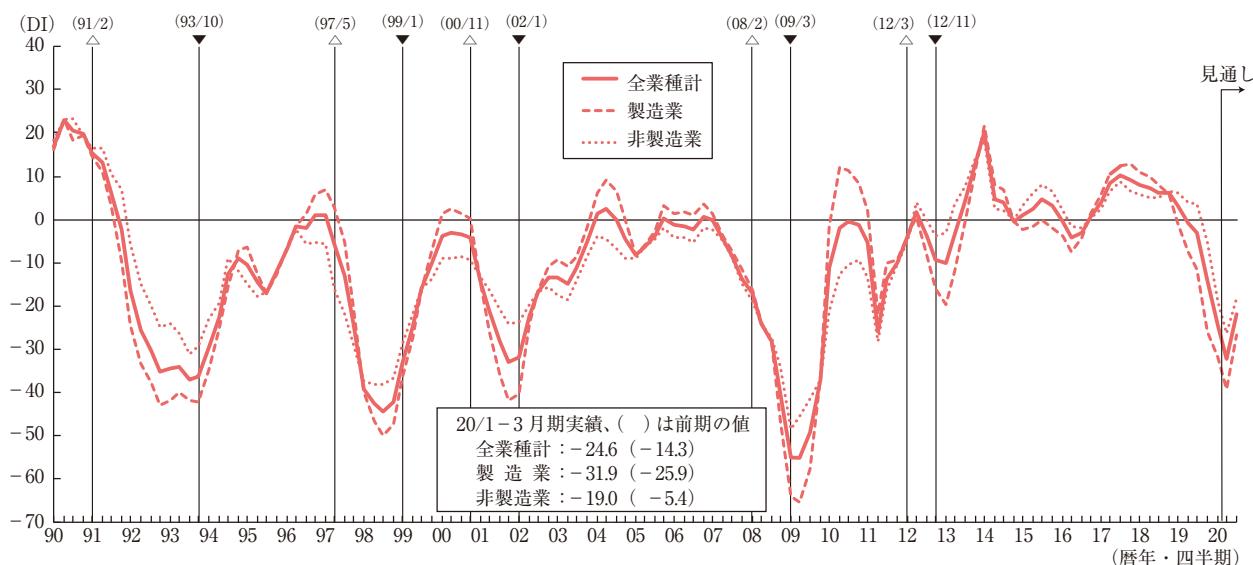
今期の業況判断DIは、前期から10.3ポイント低下し、-24.6となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、中小企業の景況は、厳しい状況になってきています。

業況判断DIは4期連続でマイナス圏

今期（2020年1-3月期）の業況判断DIは、前期（2019年10-12月期）から10.3ポイント低下し、-24.6となりました（図-1）。東日本大震災の影響のあった2011年4-6月期（-26.0）以来の低い水準で、4期連続のマイナス圏です。業種別にみると、製造業は前期から6.0ポイント低下し、-31.9となりました。非製造業も前期から13.6ポイント低下し、-19.0となりました。

来期（2020年4-6月期）は-32.1とさらに悪化する見通しですが、来々期（2020年7-9月期）は-22.0と、マイナス圏ながら改善が見込まれています。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

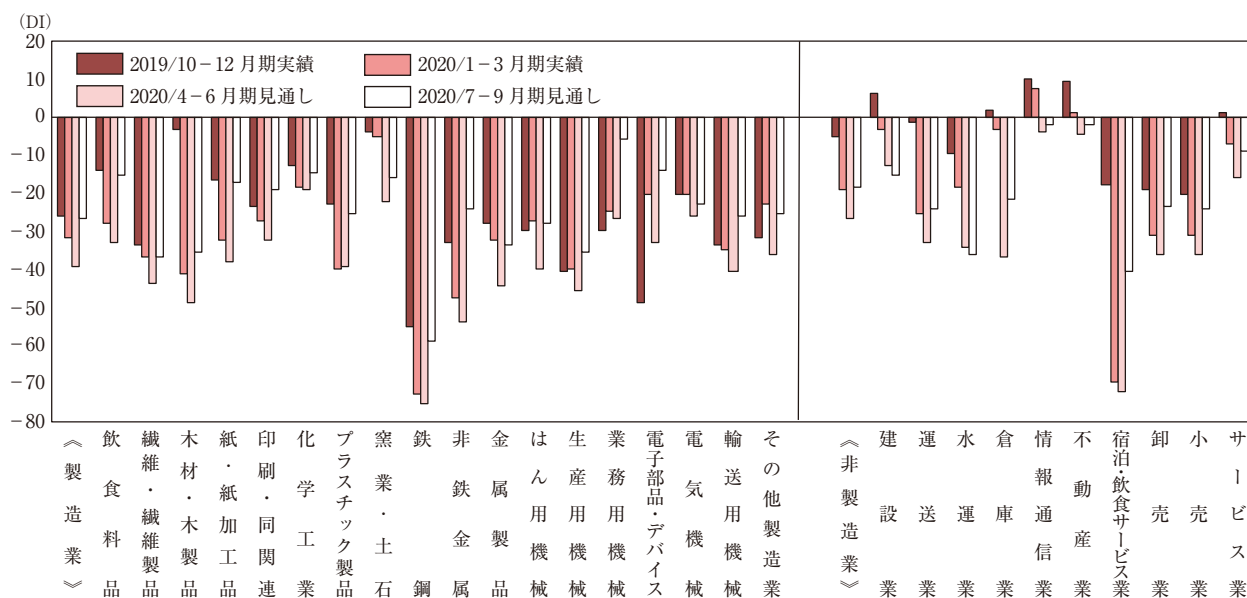
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

幅広い業種で業況判断 DI が落ち込む

さらに細かい業種別に業況判断 DI をみていきましょう。製造業では、18 業種中 13 業種において、今期の DI が前期比で低下しました（図-2）。18 業種すべてでマイナス圏となっています。非製造業では、10 業種すべてにおいて、今期の DI が前期比で低下しました。10 業種中 8 業種でマイナス圏です。来期、来々期は製造業、非製造業ともにすべての業種でマイナス圏となることが見込まれています。

米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速や、2019 年 10 月の消費税率引き上げの影響で、2019 年以降、幅広い分野において業況判断 DI は低下傾向にありました。今期、多くの分野でさらに DI が低下したのは、米中貿易摩擦などの影響が解消されないままに、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めたことが原因でしょう。外出の自粛や訪日外国人の減少により国内における消費が減少しているだけでなく、世界的に生産活動が停滞していることが、業況を大きく押し下げています。

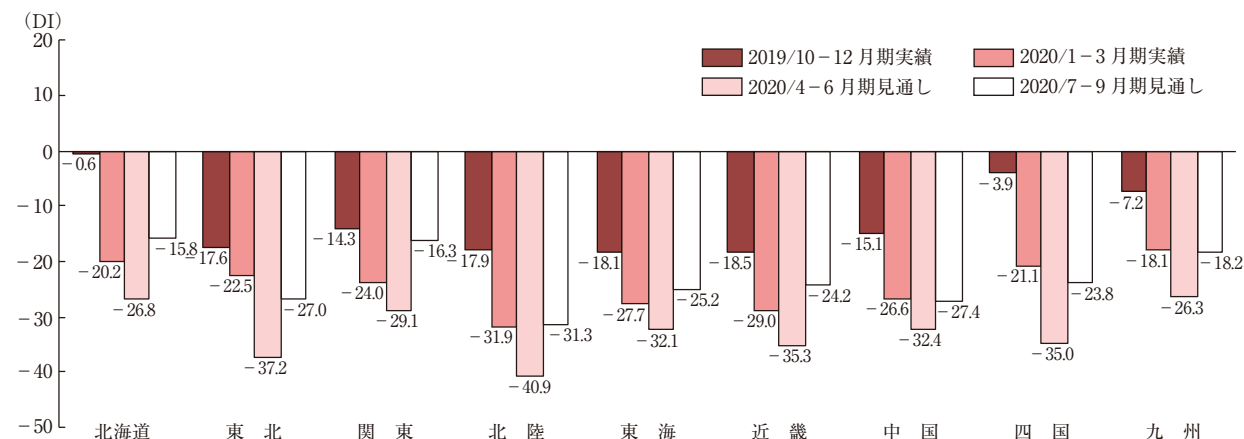
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



すべての地域で業況判断 DI が低下

業況判断 DI を地域別にみると、今期は前期に比べて、すべての地域で低下しました（図-3）。来期はすべての地域においてさらに低下することが見込まれます。

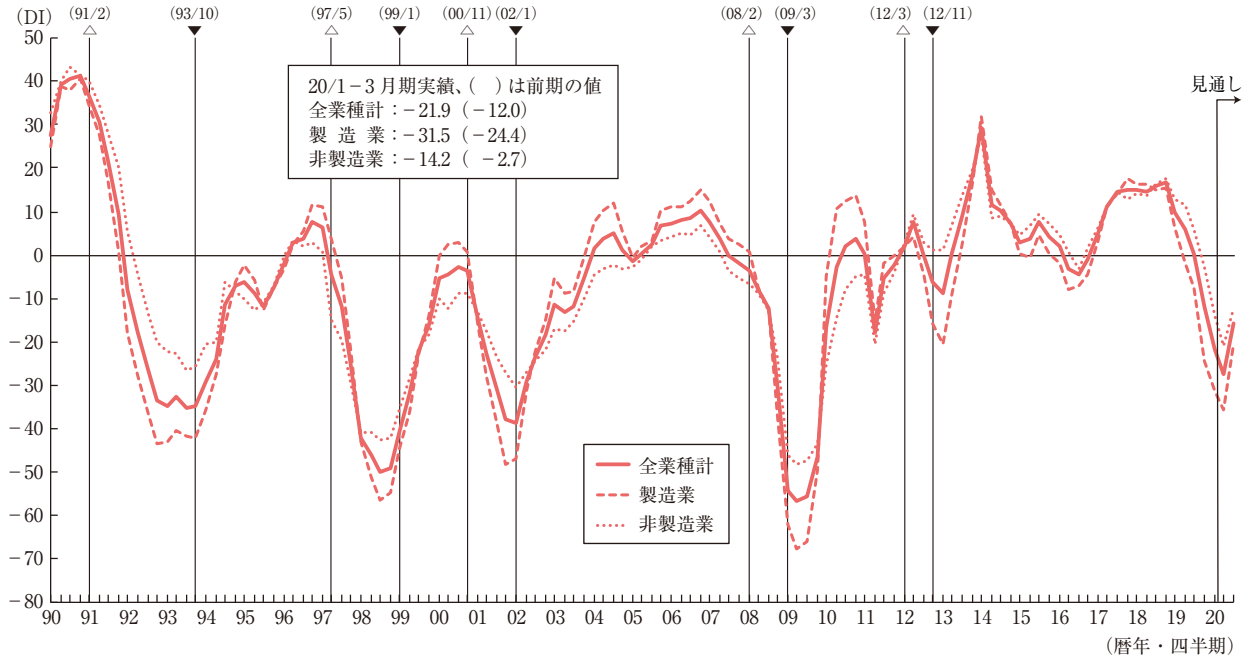
図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは2期連続でマイナス圏

今期の売上DIは、前期から9.9ポイント低下し、-21.9となりました（図-4）。2期連続のマイナス圏です。来期は-27.3へとさらに低下し、来々期は-15.7となる見通しです。

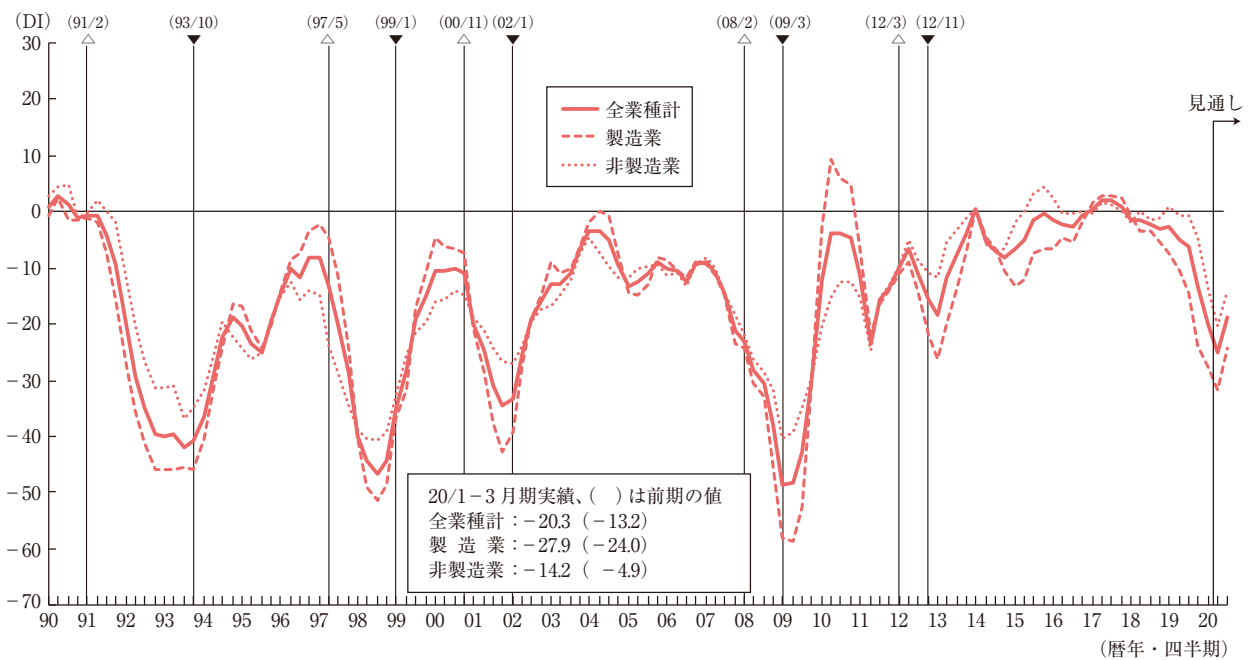
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



純益率DIは4期連続で低下

今期の純益率DIは、前期から7.1ポイント低下の-20.3となりました（図-5）。4期連続の低下です。来期は-25.1へとさらに低下し、来々期は-18.7となる見通しです。

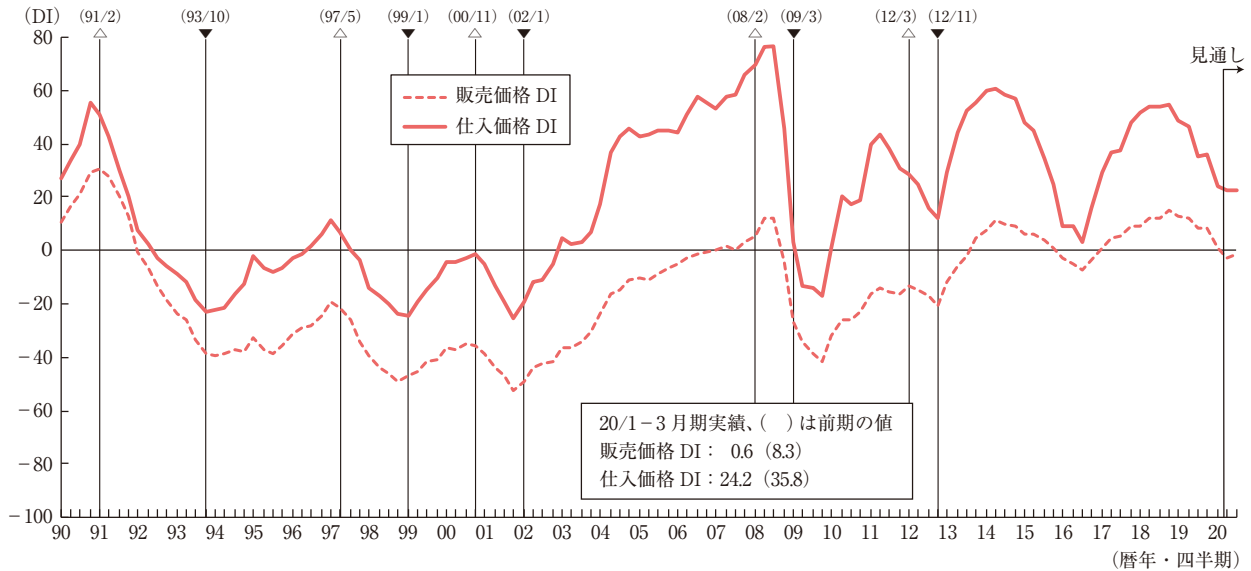
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI がともに低下

販売価格 DI は前期から 7.7 ポイント低下し、0.6 となりました（図-6）。仕入価格 DI は前期から 11.6 ポイント低下し、24.2 となりました。来期は、販売価格 DI、仕入価格 DI ともに低下する見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）

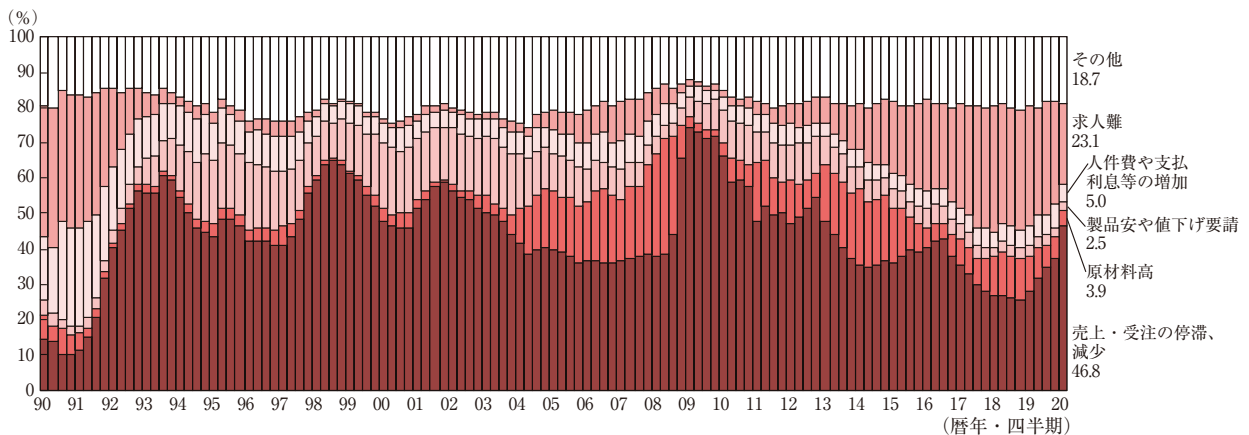


「売上・受注の停滞、減少」が 5 期連続で上昇

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」と回答した割合が 46.8% と最も高く、次いで「求人難」(23.1%)、「人件費や支払利息等の増加」(5.0%) と続きます（図-7）。前期に比べ「売上・受注の停滞、減少」が 9.5 ポイント上昇した一方で、「求人難」は 5.8 ポイント低下しました。

足元では、中小企業の景況は厳しい状況になってきています。来々期には業況判断 DI の上昇が見込まれているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで拡大していくのか、先行き不透明感は否めません。今後の中小企業の業況を注視していく必要があります。（藤原 新平）

図-7 当面の経営上の問題点の推移



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～